



2019年4月26日

各位

会社名 川崎近海汽船株式会社
(コード番号 9179 東証第2部)
代表者名 代表取締役社長 赤沼 宏
問合せ先 常務取締役経営企画部長 佐野秀広
(TEL:050-3821-1334)

2019年度 中期経営計画の策定について

当社は、今般2019年度中期経営計画(2020年3月期~2022年3月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

1. 全体的課題

海上輸送を通じて社会への貢献に努めるとともに、収益力の向上と安定配当の継続を目指し、以下の全体的課題に取り組んでまいります。

- (1) 近海部門では、市況動向と顧客のニーズをしっかりと把握したうえで、必要な船隊整備を行い、長期的な収支の安定を目指してまいります。
- (2) 内航部門では、モーダルシフトの拡大を念頭に顧客のニーズに沿った輸送サービスを提供し、収益力の向上に努めてまいります。
- (3) OSV部門では、オフショア支援船事業の充実化に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。
※ OSVとは、「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。
- (4) 当事業年度の2020年1月から適用されるSOx規制(船舶用燃料油の低硫黄化環境規制)については、適切に対応を行ってまいります。

2. 部門別課題

① 近海部門

中国を始めとする海外経済の減速が懸念されるなか、当社のテリトリーであるアジア近海船市況の先行きも不透明な状況になっております。こうした中、市況動向と顧客のニーズをしっかりと把握したうえで、13型ツインデッカーやスモールハンディの新造を含めた船隊整備を継続し、商権の維持・拡大と収支の安定を目指してまいります。

鋼材輸送では、近海船の往航貨物として新規の鋼材輸送の獲得に向け、きめ細かな営業展開に取り組んでまいります。

バイオマス発電所用燃料の輸送については、近海地域に留まらず、遠隔地からの輸送案件も含め、長期契約の獲得に向け、取り組んでまいります。

バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の輸送について、顧客のニーズに合った船型投入を可能にするため、船隊のバリエーションを確保しながら、日本市場でのプレゼンスの向上に努めてまいります。

② 内航部門

トラックドライバー不足が社会問題化するなか、内航部門では、RORO 船および旅客フェリーによる定時性の高い輸送サービスを提供することで、陸上輸送から海上輸送への転換を図るモデルシフトを促進し、海上輸送需要の掘り起こしに取り組んでまいります。

定期船輸送では、競合他社を含め新造大型化が進み、北海道航路、九州航路ともに競争が激化することが予想されるなか、グループ各社を含めた陸送業者との関係を緊密にして、貨物の獲得に取り組んでまいります。

不定期船輸送では、石灰石および石炭の各専用船の安全運航に努め、商権の維持と拡大を目指します。また石炭の二次転送については、これまでの経験を活かして新規需要の獲得と収支の改善を目指してまいります。

フェリー輸送では、当社乗船の貨物は宅配貨物など納期が限定される貨物が多いことから、引き続き安定した需要を見込んでおりますが、顧客の動向をいち早く掴み、2つのフェリー航路を効率的に活かした航路運営を行ってまいります。

③ OSV 部門

エネルギー資源の乏しい我が国にとって海洋資源開発への期待はますます高まる傾向にありますが、OSV 部門では、こうした状況を捉え、洋上風力発電設置事業などを含む政府の策定する海洋基本計画に沿った事業への参画と新規顧客の開拓に注力し、積極的な営業展開を図ってまいります。

3. 2019 年度中期経営計画の数値

単位：百万円

	19年3月期実績	20年3月期			21年3月期	22年3月期
		上期	下期	通期		
売上高	45,734	23,400	24,500	47,900	52,700	53,200
近海部門	12,966	6,700	7,300	14,000	17,800	18,400
内航部門（その他含む）	30,725	15,700	16,100	31,800	32,800	32,600
OSV部門	2,042	1,000	1,100	2,100	2,100	2,200
営業利益	2,005	1,050	500	1,550	2,750	3,200
経常利益	2,047	1,050	500	1,550	2,750	3,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,697	750	250	1,000	1,800	2,100

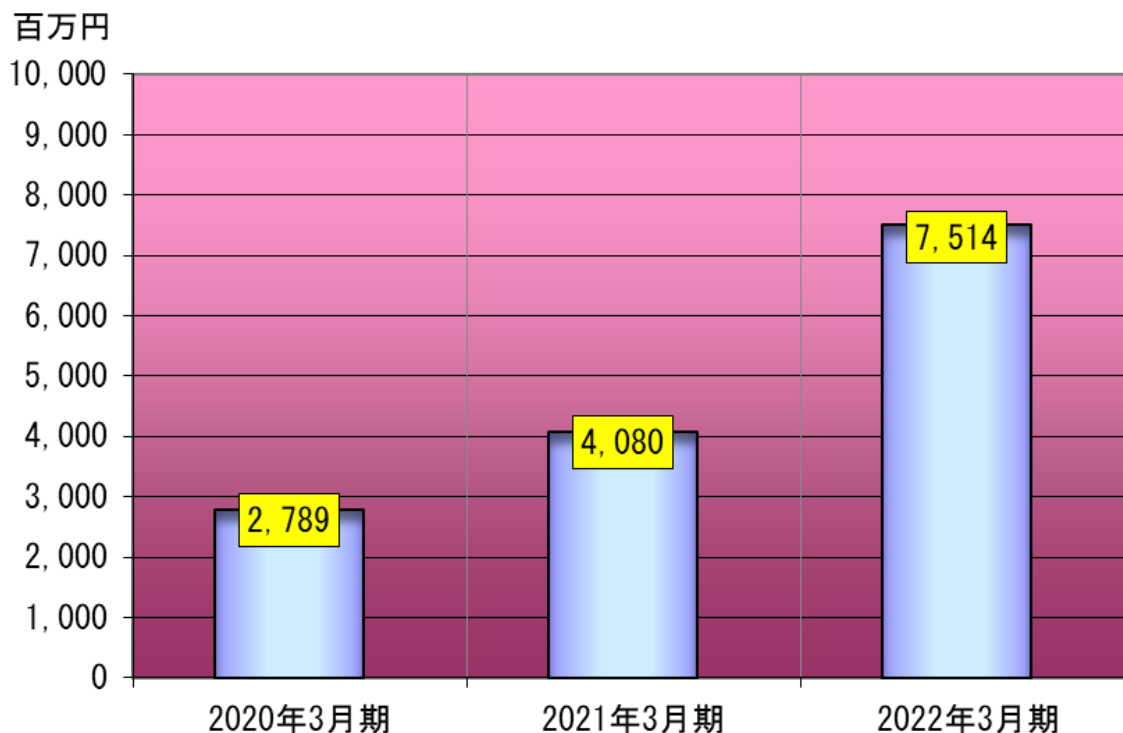
為替レート	¥110.43	¥108.00	¥108.00	¥108.00	¥108.00	¥108.00
燃料油価格	¥58,000	¥57,100	¥71,300	¥64,200	¥71,300	¥71,300

1株当たり配当金	¥120.00	¥60.00	¥60.00	¥120.00	—	—
1株当たり利益	¥578.15	—	—	¥340.65	¥613.16	¥715.36
予想配当性向	21%	—	—	35%	—	—

	19年3月期実績	20年3月期			21年3月期	22年3月期
		上期	下期	通期		
営業利益	2,005	1,050	500	1,550	2,750	3,200
近海部門	41	0	▲ 150	▲ 150	250	350
内航部門（その他含む）	1,816	1,000	600	1,600	2,350	2,650
OSV部門	147	50	50	100	150	200

4. 投資計画および財務指標

(1) 近海部門、内航部門および OSV 部門における新造船建造等に対する投資規模は、3 年間で総額 143 億円を予定しています。



2022年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

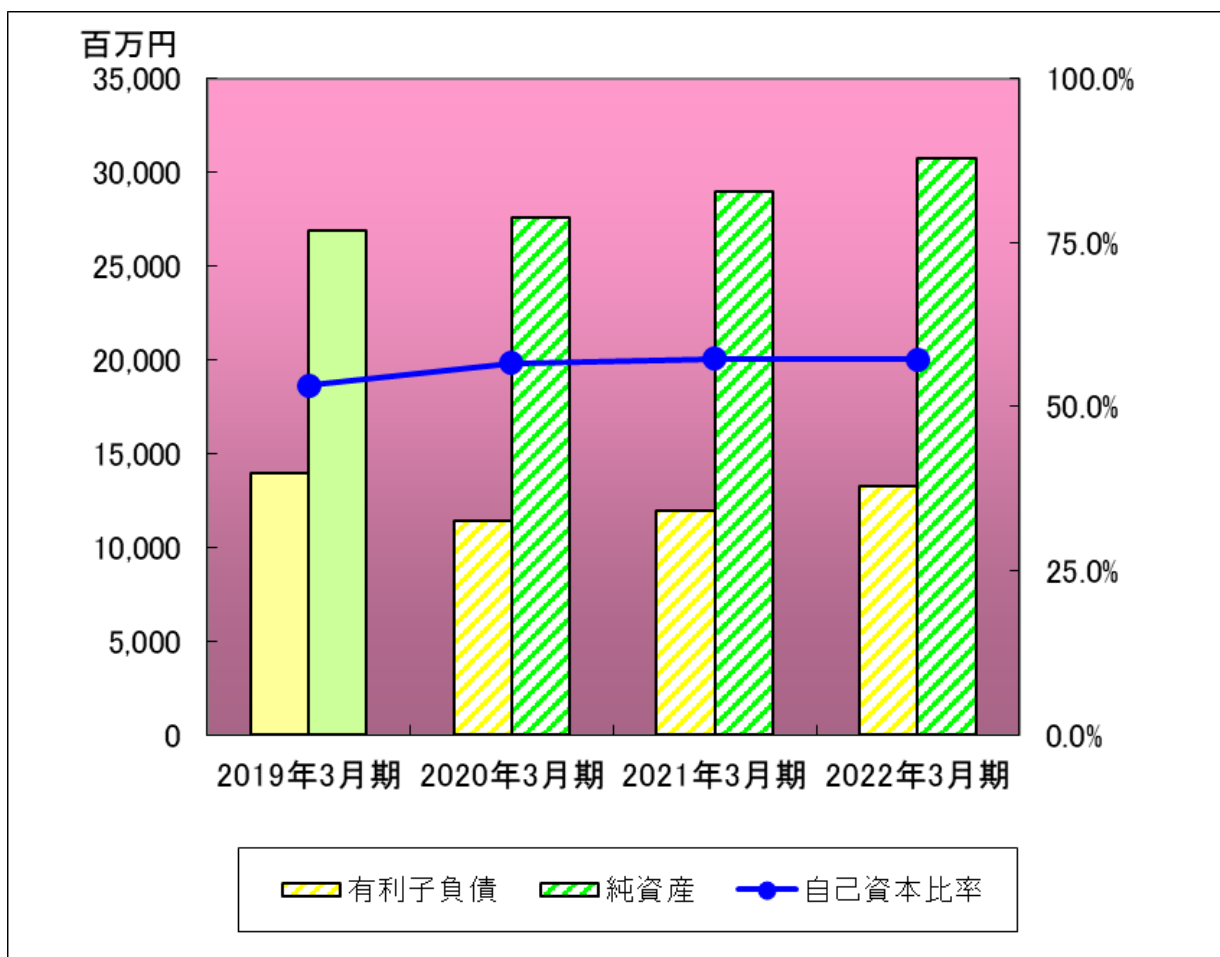
期間中の新造予定船

近海部門 : 一般貨物船	13,000型	3隻 (社船1隻+用船2隻)
	19,000型	2隻 (用船)
内航部門 : RORO船 旅客フェリー	11,000型	1隻 (社船)
	8,800型	2隻 (社船1隻+用船1隻)
OSV部門 : オフショア支援船	6,000馬力型	1隻 (社船)

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

(純資産、有利子負債は百万円)

	19年3月期実績	20年3月期	21年3月期	22年3月期
純資産	26,902	27,550	28,848	30,496
有利子負債	13,963	11,434	11,965	13,251
自己資本比率	53.2%	56.6%	57.1%	56.9%
ROE	6.8%	3.8%	6.1%	7.0%
DER (倍)	0.54	0.43	0.43	0.45



5. 配当

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2020年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

2019年3月期の期末配当金は、1株当たり60円を予定しており、年間配当金は120円になります。

2020年3月期の年間配当金は、1株当たり120円(うち中間配当60円)を予定しております。

2021年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案のうえ、決定いたします。

以上